

佐賀県社会資本整備計画（地域住宅計画） 事後評価書

平成29年12月20日

計画の名称	佐賀県社会資本整備計画（地域住宅計画）									
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度（5年間）				交付対象	佐賀県、佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神崎市、吉野ヶ里町、基山町、みやき町、上峰町、玄海町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町、住宅行政連絡協議会、佐賀中部広域連合				
計画の目標	<p>「豊かな住生活の実現」を目指し、佐賀県の特徴を活かして、県民一人一人が自ら努力することを通じて実現させるため</p> <p>『暮らしの豊かさを支える良質な住宅ストックの形成』          『佐賀の歴史・文化を活かした住まい、魅力ある地域づくり』          『地域に安心して住み続けられる住宅セーフティネットの構築』</p>									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震性能を有する住宅ストック率</li> <li>防災上重要な建築物の耐震化率</li> <li>美しいまちなみ形成に取り組んでいる地域の数</li> <li>高齢者の居住する住宅におけるバリアフリー化率</li> <li>公営住宅のバリアフリー化率</li> <li>除却を推進すべき区域内の空き家住宅と不良住宅の戸数</li> <li>古湯・熊の川地区住民の永住希望者割合</li> <li>古湯・熊の川地区の温泉施設の利用者数</li> </ul>									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値				備考		
				当初現況値 （H23当初）	中間目標値	最終目標値 （H27末）				
・耐震性能を有する住宅ストック率 =（新耐震基準を満たす住宅棟数）/（全住宅棟数）（％） 住宅土地統計調査等を基に算出する。				H21年度末 69%	-	H27年度末 90%				
・防災上重要な建築物の耐震化率 =（防災上重要な建築物のうち耐震性が確保された棟数）/（防災上重要な建築物の棟数）（％） 県独自調査				H18年度末 70%	-	H27年度末 90%				
・美しいまちなみ形成に取り組んでいる地域の数 = 地区計画、建築協定等の数				H22年度末 16地区	-	H27年度末 20地区				
・高齢者の居住する住宅におけるバリアフリー化率 = 高齢者が居住する住宅における（2箇所以上の手すりの設置又は床の段差解消のバリアフリー化がなされた住宅の戸数）/（全住戸数） 住宅土地統計調査等を基に算出する。				H20年度末 39%	-	H27年度末 75%				
・公営住宅のバリアフリー化率 =（段差解消、手すりの設置、廊下幅の確保のうち、いずれか1つのバリアフリー化がなされた公営住宅戸数）/（全管理戸数）（％） 県・市町の事業実績から算出する。				H21年度末 55%	-	H27年度末 75%				
・除却を推進すべき区域内の空き家住宅と不良住宅の戸数 事業主体独自調査				H24年度末 40戸	-	H27年度末 5戸				
・古湯・熊の川地区住民の永住希望者割合 =（永住希望者数）/（アンケート回答者数）（％） 地区住民へのアンケート調査を行う				H26年度末 83%	-	H27年度末 84%				
・古湯・熊の川地区の温泉施設の利用者数 = 温泉施設の利用者数 施設への聞き取り調査を行う				H26年度末 314,341人	-	H27年度末 317,000人				
全体事業費	合計 （A + B + C）	12,891百万円	A A c	11,761百万円 297百万円	B	0百万円	C	1,130百万円	提案事業・効果促進事業費の割合 （A c + C）/（A + B + C）	11.1%
i（中間評価）										
事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期										
事後評価（中間評価）の実施体制				事後評価の実施時期						
				事業完了後						
佐賀県県土整備部建築住宅課において事後評価を実施				公表の方法						
				佐賀県ホームページにおいて公表						

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
A1-00	住宅	一般	佐賀県	直接	県	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	●●●●●●●●					1,792	H23-24: 地域自主戦略 交付金
A1-01	住宅	一般	佐賀市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					1,804	
A1-02	住宅	一般	唐津市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					903	
A1-03	住宅	一般	鳥栖市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					207	
A1-04	住宅	一般	多久市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					79	
A1-05	住宅	一般	伊万里市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					142	
A1-06	住宅	一般	武雄市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					1,047	
A1-07	住宅	一般	鹿島市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					51	
A1-08	住宅	一般	小城市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					637	
A1-09	住宅	一般	嬉野市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					104	
A1-10	住宅	一般	神埼市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					76	
A1-12	住宅	一般	基山町	直接	町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					62	
A1-13	住宅	一般	上峰町	直接	町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					127	
A1-14	住宅	一般	みやき町	直接	町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					1,779	
A1-16	住宅	一般	有田町	直/間	町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					1	
A1-17	住宅	一般	大町町	直接	町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					23	
A1-18	住宅	一般	江北町	直接	町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					1,184	
A1-19	住宅	一般	白石町	直接	町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					523	
A1-20	住宅	一般	太良町	直接	町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	基幹	-	■■■■■■■■■■					14	
											基幹事業費 計					10,555	
Ac-00	住宅	一般	佐賀県	直/間	県	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	-	●●●●●●●●					195	H23-24: 地域自主戦略 交付金
Ac-01	住宅	一般	佐賀市	直/間	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	-	■■■■■■■■■■					65	
Ac-02	住宅	一般	唐津市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	-	■■■■■■■■■■					1	
Ac-04	住宅	一般	多久市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	-	■■■■■■■■■■					11	
Ac-05	住宅	一般	伊万里市	直/間	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	-	■■■■■■■■■■					1	
Ac-06	住宅	一般	武雄市	直/間	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	-	■■■■■■■■■■					0	
Ac-07	住宅	一般	鹿島市	直/間	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	-	■■■■■■■■■■					5	
Ac-09	住宅	一般	嬉野市	直/間	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	-	■■■■■■■■■■					0	
Ac-10	住宅	一般	神埼市	直/間	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	-	■■■■■■■■■■					2	
Ac-14	住宅	一般	みやき町	直接	町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	-	■■■■■■■■■■					4	
Ac-17	住宅	一般	大町町	直/間	町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	-	■■■■■■■■■■					5	
Ac-18	住宅	一般	江北町	直/間	町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	-	■■■■■■■■■■					5	
Ac-19	住宅	一般	白石町	直接	町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	-	■■■■■■■■■■					0	
Ac-21	住宅	一般	地域住宅協議会	直接	協議会	-	-	地域住宅計画に基づく事業	提案	-	■■■■■■■■■■					3	
											提案事業費 計					297	
A2-1	住宅	一般	佐賀県/県内市町等	直/間	県/市町等/個人	-	-	佐賀県安全ストック形成促進地区 住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修事業,アスベスト改修事業, がけ地近接等危険住宅住宅移転事業等	-	■■■■■■■■■■					642	
A2-2	住宅	一般	唐津市	間	民間	-	-	唐津大手口街区優良建築物等整備事業	地区面積約0.4ha,事業計画延べ面積8,773㎡	-	■■■■■■■■■■					205	
A2-3	住宅	一般	唐津市	間	民間	-	-	唐津大手口街区都市・地域再生緊急促進事業	唐津大手口優良建築物等整備事業	-	■■■■■■■■■■					39	
A2-4	住宅	一般	佐賀市	直/間	市/個人	-	-	古湯・熊の川地区街なみ環境整備事業	小公園整備、修景	-	■■■■■■■■■■					23	
											合計					11,761	

B 関連社会資本整備事業											事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	H23	H24	H25	H26	H27			
										合計					0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
1-B1-1	道路事業(1-A1-1)と一体的に実施することにより、〇〇市〇〇地区の降雨時における周辺道路の土砂災害を防止し、災害時の道路交通確保を図る。																
C 効果促進事業											事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	H23	H24	H25	H26	H27			
C0-1	住宅	一般	県	直接	県	-	公営住宅ストック総合改善事業設計監理業務	設計・監理業務	-						66		
C0-2	住宅	一般	県	直接	県	-	駐車場整備事業	駐車場整備	-						81		
C0-3	住宅	一般	県	直接	県	-	移転費助成	移転費の補償	-						23		
C0-4	住宅	一般	県	直接	県	-	公営住宅ストック等の部分的改善事業	公営住宅の部分的改善	-						31		
C1-1	住宅	一般	佐賀市	直接	市	-	移転費助成	移転費の補償	佐賀市						31		
C1-2	住宅	一般	佐賀市	直接	市	-	公営住宅周辺住環境整備事業	公営住宅の周辺整備	佐賀市						65		
C1-3	住宅	一般	佐賀市	直接	市	-	公営住宅ストック総合改善事業設計監理業務	設計・監理業務	佐賀市						14		
C1-4	住宅	一般	佐賀市	直接	市	-	公営住宅ストック等の部分的改善事業	公営住宅の部分的改善	佐賀市						85		
C2-1	住宅	一般	唐津市	直接	市	-	移転費助成	移転費の補償	唐津市						6		
C2-2	住宅	一般	唐津市	直接	市	-	公営住宅周辺住環境整備事業	公営住宅の周辺整備	唐津市						45		
C2-3	住宅	一般	唐津市	直接	市	-	公営住宅除却事業	公営住宅の除却	唐津市						12		
C3-1	住宅	一般	鳥栖市	直接	市	-	公営住宅ストック総合改善事業設計監理業務	設計・監理業務	鳥栖市						4		
C3-2	住宅	一般	鳥栖市	直接	市	-	公営住宅ストック等の部分的改善事業	公営住宅の部分的改善	鳥栖市						6		
C5-1	住宅	一般	伊万里市	直接	市	-	移転費助成	移転費の補償	伊万里市						4		
C5-2	住宅	一般	伊万里市	直接	市	-	公営住宅ストック総合改善事業設計監理業務	設計・監理業務	伊万里市						11		
C6-1	住宅	一般	武雄市	直接	市	-	移転費助成	移転費の補償	武雄市						16		
C6-2	住宅	一般	武雄市	直接	市	-	公営住宅周辺住環境整備事業	公営住宅の周辺整備	武雄市						13		
C6-3	住宅	一般	武雄市	直接	市	-	駐車場整備事業	駐車場整備	武雄市						16		
C7-1	住宅	一般	鹿島市	直接	市	-	公営住宅ストック等の部分的改善事業	公営住宅の部分的改善	鹿島市						2		
C8-1	住宅	一般	小城市	直接	市	-	用地購入	用地購入	小城市						209		
C8-2	住宅	一般	小城市	直接	市	-	駐車場整備事業	駐車場整備	小城市						2		
C10-1	住宅	一般	神崎市	直接	市	-	公営住宅ストック総合改善事業設計監理業務	設計・監理業務	神崎市						9		
C12-1	住宅	一般	基山町	直接	町	-	公営住宅ストック総合改善事業設計監理業務	設計・監理業務	基山町						2		
C14-1	住宅	一般	みやき町	直接	町	-	用地購入	用地購入	みやき町						179		
C14-2	住宅	一般	みやき町	直接	町	-	駐車場整備事業	駐車場整備	みやき町						36		
C14-3	住宅	一般	みやき町	直接	町	-	地域優良賃貸住宅周辺環境整備事業	公営住宅の周辺整備	みやき町						11		
C18-1	住宅	一般	江北町	直接	町	-	用地購入	用地購入	江北町						45		
C18-2	住宅	一般	江北町	直接	町	-	駐車場整備事業	駐車場整備	江北町						14		
C18-3	住宅	一般	江北町	直接	町	-	移転費助成	移転費の補償	江北町						9		
C18-4	住宅	一般	江北町	直接	町	-	公営住宅周辺住環境整備事業	公営住宅の周辺整備	江北町						5		
C18-5	住宅	一般	江北町	直接	町	-	公営住宅除却事業	公営住宅の除却	江北町						39		
C19-1	住宅	一般	白石町	直接	町	-	駐車場整備事業	駐車場整備	白石町						4		
C19-2	住宅	一般	白石町	直接	町	-	移転費助成	移転費の補償	白石町						2		
C19-3	住宅	一般	白石町	直接	町	-	公営住宅ストック総合改善事業設計監理業務	設計・監理業務	白石町						1		
C19-4	住宅	一般	白石町	直接	町	-	公営住宅ストック等の部分的改善事業	公営住宅の部分的改善	白石町						16		
C22-1	住宅	一般	県/市町等	直接	県/市町等	-	公共施設耐震改修事業避難所の耐震改修	公共施設の耐震改修	-						16		
										合計					1,130		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C0-1	公営住宅ストック総合改善事業の設計・工事監理を適切に行うことで、住環境の向上に寄与する。	
C0-2	公営住宅の整備や建替に際し、適切な駐車場数を確保することで入居者のニーズを満たし、さらに路上駐車による周辺への悪影響や消防活動への支障を解消し住環境の向上を図る。	
C0-3	公営住宅の建替や改修に伴う入居者の円滑な移転を補助することで、適切な工期を設定し工事の質を高めることにより、住環境の向上を図る。	
C0-4	公営住宅ストック総合改善事業と併せて行うことで住環境の維持・向上に寄与する。	
C1-1	公営住宅の建替や改修に伴う入居者の円滑な移転を補助することで、適切な工期を設定し工事の質を高めることにより、住環境の向上を図る。	
C1-2	公営住宅の整備や建替に合わせて敷地周縁の環境を整備し、団地内及び近隣の住環境の向上が期待される。	
C1-3	公営住宅ストック総合改善事業の設計・工事監理を適切に行うことで、住環境の向上に寄与する。	
C1-4	公営住宅ストック総合改善事業と併せて行うことで住環境の維持・向上に寄与する。	
C2-1	公営住宅の建替や改修に伴う入居者の円滑な移転を補助することで、適切な工期を設定し工事の質を高めることにより、住環境の向上を図る。	
C2-2	公営住宅の整備や建替に合わせて敷地周縁の環境を整備し、団地内及び近隣の住環境の向上が期待される。	
C2-3	公営住宅の非現地建替等に合わせて、既設の老朽化した公営住宅を除却することにより、住環境の向上に寄与する。	
C3-1	公営住宅ストック総合改善事業の設計・工事監理を適切に行うことで、住環境の向上に寄与する。	
C3-2	公営住宅ストック総合改善事業と併せて行うことで住環境の維持・向上に寄与する。	
C5-1	公営住宅の建替や改修に伴う入居者の円滑な移転を補助することで、適切な工期を設定し工事の質を高めることにより、住環境の向上を図る。	
C5-2	公営住宅ストック総合改善事業の設計・工事監理を適切に行うことで、住環境の向上に寄与する。	
C6-1	公営住宅の建替や改修に伴う入居者の円滑な移転を補助することで、適切な工期を設定し工事の質を高めることにより、住環境の向上を図る。	
C6-2	公営住宅ストック総合改善事業の設計・工事監理を適切に行うことで、住環境の向上に寄与する。	
C6-3	公営住宅の整備や建替に際し、適切な駐車場数を確保することで入居者のニーズを満たし、さらに路上駐車による周辺への悪影響や消防活動への支障を解消し住環境の向上を図る。	
C7-1	公営住宅ストック総合改善事業と併せて行うことで住環境の維持・向上に寄与する。	
C8-1	公営住宅の建替えを促進し安定供給を図るため、公営住宅の用地購入を行い住環境の向上を図る。	
C8-2	公営住宅の整備や建替に際し、適切な駐車場数を確保することで入居者のニーズを満たし、さらに路上駐車による周辺への悪影響や消防活動への支障を解消し住環境の向上を図る。	
C10-1	公営住宅ストック総合改善事業の設計・工事監理を適切に行うことで、住環境の向上に寄与する。	
C12-1	公営住宅ストック総合改善事業の設計・工事監理を適切に行うことで、住環境の向上に寄与する。	
C14-1	地域優良賃貸住宅の供給を促進し安定供給を図るため、地域優良賃貸住宅の用地購入を行い住環境の向上を図る。	
C14-2	地域優良賃貸住宅の供給に際し、適切な駐車場数を確保することで入居者のニーズを満たし、さらに路上駐車による周辺への悪影響や消防活動への支障を解消し住環境の向上を図る。	
C14-3	地域優良賃貸住宅の供給に合わせて敷地周縁の環境を整備し、団地内及び近隣の住環境の向上が期待される。	
C18-1	公営住宅の建替えを促進し安定供給を図るため、公営住宅の用地購入を行い住環境の向上を図る。	
C18-2	公営住宅の整備や建替に際し、適切な駐車場数を確保することで入居者のニーズを満たし、さらに路上駐車による周辺への悪影響や消防活動への支障を解消し住環境の向上を図る。	
C18-3	公営住宅の建替や改修に伴う入居者の円滑な移転を補助することで、適切な工期を設定し工事の質を高めることにより、住環境の向上を図る。	
C18-4	公営住宅の整備や建替に合わせて敷地周縁の環境を整備し、団地内及び近隣の住環境の向上が期待される。	
C18-5	公営住宅の非現地建替等に合わせて、既設の老朽化した公営住宅を除却することにより、住環境の向上に寄与する。	
C19-1	公営住宅の整備や建替に際し、適切な駐車場数を確保することで入居者のニーズを満たし、さらに路上駐車による周辺への悪影響や消防活動への支障を解消し住環境の向上を図る。	
C19-2	公営住宅の建替や改修に伴う入居者の円滑な移転を補助することで、適切な工期を設定し工事の質を高めることにより、住環境の向上を図る。	
C19-3	公営住宅ストック総合改善事業の設計・工事監理を適切に行うことで、住環境の向上に寄与する。	
C19-4	公営住宅ストック総合改善事業と併せて行うことで住環境の維持・向上に寄与する。	
C22-1	住宅・建築物安全ストック形成事業と併せて避難所の耐震性向上を進め、公共施設の安全性を高めることで、住環境の向上に寄与する。	

交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

- ・耐震改修や診断にかかる補助を行うことで、耐震化率の増加につながった。
- ・防災上重要な建築物については計画的な改修等を行うことで耐震化率の増加につながった。
- ・バリアフリー年次計画書を作成等、改修に向けた取組を実施することで、市町営住宅のバリアフリー化向上につながった。
- ・モデル住宅の活用や、リフォーム補助を行うことで住宅のバリアフリー化につながった。
- ・不良住宅の除却にかかる補助を行うことで、空き家や不良住宅の除却が促進された。

定量的指標の達成状況

指標（耐震性能を有する住宅ストック率）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	耐震性能を有する住宅ストック率は約9%上昇したものの、耐震化の重要性についての県民の理解が進まず、目標達成に至らなかった。
	最終実績値	77.8%		
指標（防災上重要な建築物の耐震化率）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成した。
	最終実績値	92.2%		
指標（美しいまちなみ形成に取り組んでいる地域の数）	最終目標値	20地区	目標値と実績値に差が出た要因	市町の景観に対する意識醸成は進みつつあるものの、地域の合意形成などに時間を要し、具体的な取組に至らなかった。
	最終実績値	17地区		
指標（高齢者の居住する住宅におけるバリアフリー化率）	最終目標値	75%	目標値と実績値に差が出た要因	現在健康な方の住宅バリアフリー化の重要性の認識が進まず、身体能力の低下等により、住宅バリアフリー化が必要な方の実施にとどまったため。
	最終実績値	42.9%		
指標（公営住宅のバリアフリー化率）	最終目標値	75%	目標値と実績値に差が出た要因	特に市営住宅において、他の改善工事との兼ね合いや入居者との調整に時間を要し、目標達成に至らなかった。
	最終実績値	66%		
指標（除却を推進すべき区域内の空き家住宅と不良住宅の戸数）	最終目標値	5戸	目標値と実績値に差が出た要因	計画期間内における事業主体の空き家除却戸数は45戸と、除却の推進はできたものの、空き家や不良住宅の除却戸数よりも、空き家の増加戸数が多かったため目標の達成に至らなかった。
	最終実績値	39戸		
指標（古湯・熊の川地区住民の永住希望者割合）	最終目標値	84%	目標値と実績値に差が出た要因	住宅等修景、小公園等整備により良好な街なみ景観を形成し、新たな移住者が増えることで永住希望者割合の増加を目標としていたが、新たに住民が増えず、永住希望者については平成26年度と同じ割合となった。
	最終実績値	83%		
指標（古湯・熊の川地区の温泉施設の利用者数）	最終目標値	317,000人	目標値と実績値に差が出た要因	中心拠点となる温泉センターの隣接地に小公園を整備し、当該施設の広報を行うことで温泉利用客数の増加を見込んでいたが、予定していた小公園整備が地元調整の遅れにより平成28年度に繰越しとなった。このため、予定していた広報事業等も繰越しとなり、十分な広報が出来なかったため、目標達成に至らなかった。
	最終実績値	302,103人		

定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況  
(必要に応じて記述)

- ・公営住宅の建替や長寿命化・安全性向上等にかかるストック改善事業を実施することにより、公営住宅の長寿命化及び耐震化率の向上に寄与できた。

3. 特記事項（今後の方針等）

次期計画においても、引き続き計画の目標を「豊かな住生活の実現」を目指し、佐賀県の特性を活かして、県民一人一人が自ら努力することを通じて実現させるため」とし、住宅ストックの質及び住環境を向上させ、県民の豊かな住生活を実現する。また、本計画に基づく事業を実施した結果達成できなかった目標のうち、「除却を推進すべき区域内の空き家住宅と不良住宅の戸数」については新たな佐賀県住生活基本計画において「除却を推進すべき区域内の空き家住宅のうち不良住宅の戸数」として新たに指標を設定してこれを減少させることを目標とし、「耐震性能を有する住宅ストック率」、「高齢者の居住する住宅におけるバリアフリー化率」、「公営住宅のバリアフリー化率」については、佐賀県住生活基本計画において、県として推進していく主要な取組と位置付けていることから、定量的指標として継続して設定し、今回未達成となった要因を踏まえ目標達成に努めることとする。